

# 民間給与実態統計調査票（給与所得者用）の 記入対象者の決め方



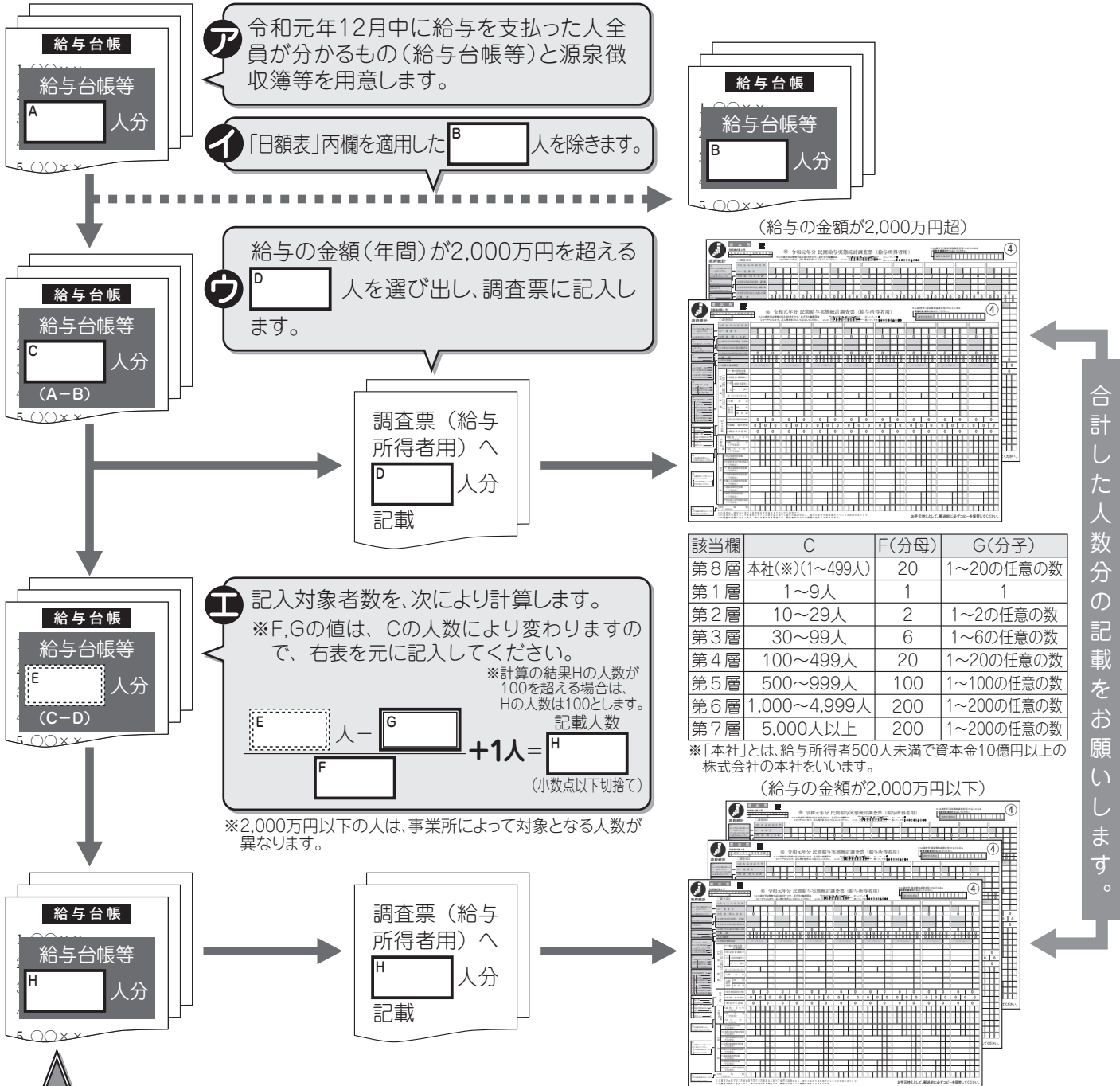
(事務局整理用)

## お手元にご用意いただくもの

- (1) 令和元年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- (3) 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。  内に人数を記入してください。

【ご参考】 国税庁ホームページでは、以下の計算を自動で行うツールをご用意しています。  
(国税庁ホームページ(www.nta.go.jp) > 刊行物等 > 統計情報 > 令和元年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業者の皆様へ)



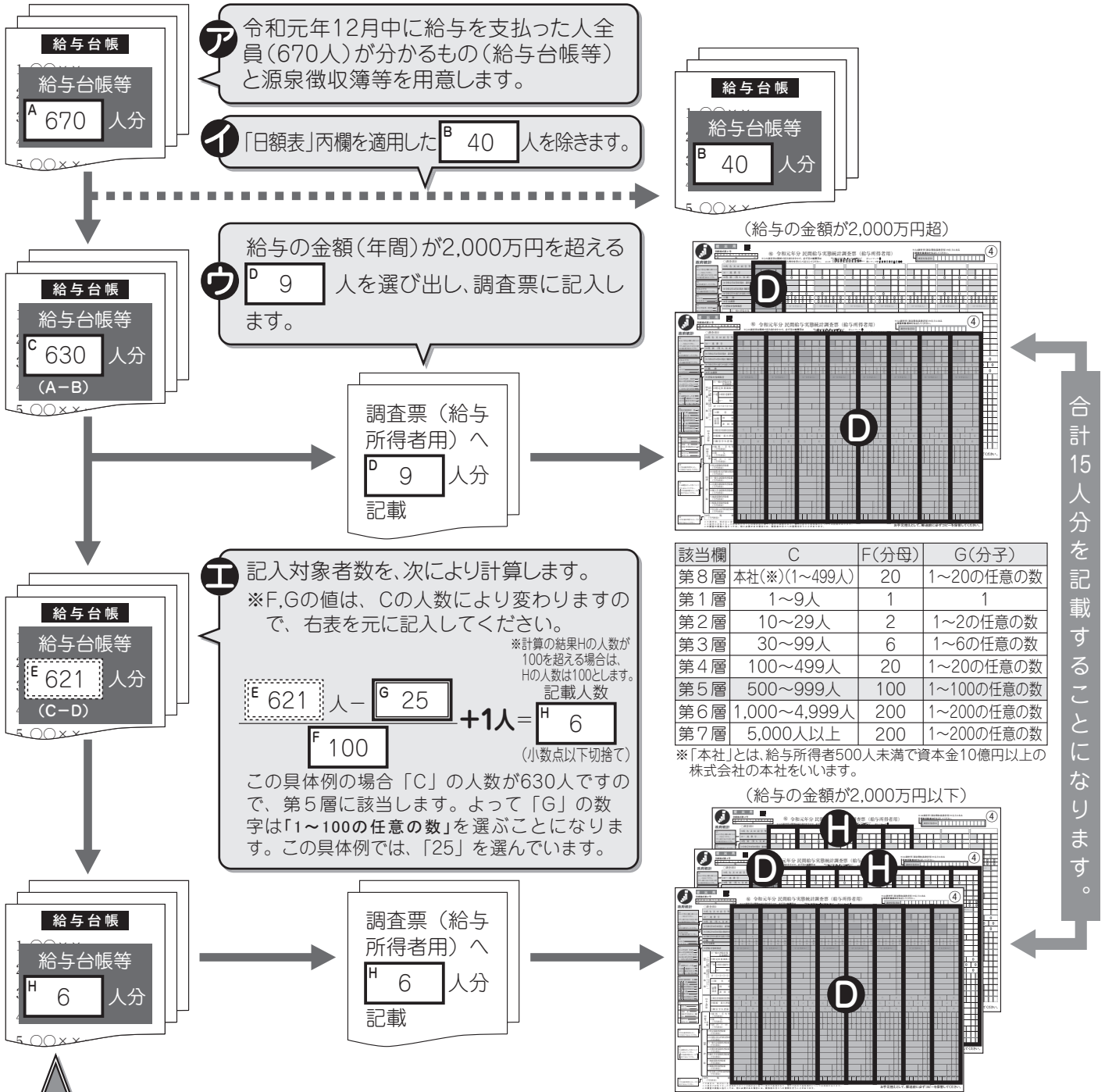
給与の金額(年間)が2,000万円以下(  人)の給与台帳等の中で、一番上に記載されている人から数えて  人目の人を一人目として選び、順次  人ごとに合計  人に達するまで選び出し、**エ** に続き、記入します。

※ E欄の人数が20,000人を超える場合は「E ÷ 100」がF及びGの数字(小数点以下切捨て)になります。  
 ※ DとHの合計  人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F、G欄を記入する際に使用した表の層番号(第  層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

具体例

- ①令和元年12月31日現在の給与所得者数・・・670人
- ②丙欄を適用した人・・・40人
- ③給与の金額（年間）が2,000万円を超える人・・・9人の事業所における記入対象者の決め方

「調査票（給与所得者用）」(④) に記入する対象者は以下のとおりです。



(給与の金額が2,000万円超)

該当欄	C	F(分母)	G(分子)
第8層	本社※(1~499人)	20	1~20の任意の数
第1層	1~9人	1	1
第2層	10~29人	2	1~2の任意の数
第3層	30~99人	6	1~6の任意の数
第4層	100~499人	20	1~20の任意の数
第5層	500~999人	100	1~100の任意の数
第6層	1,000~4,999人	200	1~200の任意の数
第7層	5,000人以上	200	1~200の任意の数

※「本社」とは、給与所得者500人未満で資本金10億円以上の株式会社の本社をいいます。

(給与の金額が2,000万円以下)

該当欄	C	F(分母)	G(分子)
第8層	本社※(1~499人)	20	1~20の任意の数
第1層	1~9人	1	1
第2層	10~29人	2	1~2の任意の数
第3層	30~99人	6	1~6の任意の数
第4層	100~499人	20	1~20の任意の数
第5層	500~999人	100	1~100の任意の数
第6層	1,000~4,999人	200	1~200の任意の数
第7層	5,000人以上	200	1~200の任意の数

給与の金額（年間）が2,000万円以下（E 621 人）の給与台帳等の中で、一番上に記載されている人から数えて G 25 人目の人を一人目として選び、順次 F 100 人ごとに(100, 200, 300, …600 番目)合計 H 6 人に達するまで選び出し、D に続き、記入します。

※ E 欄の人数が20,000人を超える場合は「E ÷ 100」が F 及び G の数字(小数点以下切捨て)になります。  
 ※ D と H の合計 15 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、F, G 欄を記入する際に使用した表の層番号(第 5 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の層に記載してください。

記載内容については、お尋ねすることがあります。  
 調査票は返却できませんので、必ずコピーを保管してください。